

看護における安全教育、安全意識に関する研究

- 質問紙による実態調査結果 -

臼井伸之介、和田一成、青木喜子、太刀掛俊之（大阪大学大学院人間科学研究科）

A Questionnaire Survey of Actual Conditions of Safety Education and Safety Consciousness in Nursing Work

Shinnosuke USUI, Kazushige WADA, Yoshiko AOKI, Toshiyuki TACHIKAKE

(Graduate School of Human Sciences, Osaka University)

1. はじめに

医療における安全教育は技術的な側面だけでなく、人的な側面への教育も重要である。そこで近年様々な安全教育・活動が実施されているが、その効果については不明な部分も多い。本研究では看護業務における安全教育・活動の有効性解明を目的とした調査を行った。本稿ではまず看護職員の安全教育、安全意識の実態についての質問紙調査結果を報告する。

2. 方法

調査協力者： 調査は京都府内A・B・C病院に勤務する看護師、准看護師651名（非常勤雇用者を含む）を対象とした。回収率は97.7%であった。

質問項目： 安全活動に関する調査(21項目)、
・日常場面での安全行動に関する調査(24項目)、
・看護場面での安全行動に関する調査(25項目)、
・インシデント発生の要因に関する調査(22項目)、
・フェイスシート(8項目)の全100項目で構成される。本稿では および の結果について記す。

手続き： 平成16年8月26日から一週間、ナースステーションにおいて、直接調査協力者に手渡す方法で実施した。回収方法は記入した用紙を個人毎に所定の封筒に入れ封をし、所属長からまとめて調査者に郵送または手渡す方法で回収した。

3. 結果と考察

3-1 フェイスシートの分析結果

回答者の性構成率は女性94%、男性6%、年齢構成は20-24歳22.2%、25-29歳25.3%、30-34歳18.2%、35-39歳11.8%、40-49歳14.5%、50歳以上8%であった。経験年数の構成率は1年未満10.5%、1-3年18.2%、4-6年20.1%、7-9年13.5%、10-14年13.9%、15年以上23.7%

であった。年齢と経験年数には有意な相関が見られた($r=.81, p<.01$)。

3-2 安全活動に関する質問結果

「看護学校での安全教育経験の有無」については経験ありが40.3%、なしが59.7%であった。経験年数との関係では、1年未満群の71.0%、1-3年群の65.1%が経験ありと答えているが、4-6年群では40.8%と低下し、この段階を境に看護学校での安全教育経験ありとする回答が有意に減少した($p<.01$)。横浜市立大学病院患者誤認事故が1999年1月に発生しており、調査実施時の2004年8月現在で5年になることを考慮すると、この事故が看護学校での安全教育の導入の契機になったとも言えよう。「看護学校のインシデント報告制度の有無」については報告制度ありが17.8%、報告制度なしが82.2%であり、多くの回答者が学校方針としてなかったと回答した。経験年数との関係では、ありの回答が1年未満55.6%、1-3年35.5%、4-6年11.8%と低下した。4-6年以降で極端に低いとの結果は、安全教育経験率と類似の傾向であった。「業務中のインシデントレポート提出経験の有無」については93.1%とほとんどの回答者が過去1年間に提出経験ありと回答した。

インシデント報告制度に関する意識については「積極的に提出しようと思うか(提出積極性)」、「提出は事故防止に役立つと思うか(提出有効性)」、「提出することで他のことも気をつけるようになると思うか(有効一般性)」、「他のナースや医師も関係する報告をするか(他者関係提出)」の4つの質問項目に対してそれぞれ「1.まったくそう思わない」から「7.まったくそう思う」までの7件法によ

り回答を求めた（評定値はいずれも高いほど安全意識は高いことを示す）。表 1 よりいずれの項目も評価値は高く、インシデント報告制度に関する安全意識は高いことが示されている。特に提出有効性、有効一般性項目は高い値を示す一方、他者関係提出項目については、相対的にやや低い評定値となっている。経験年数との関係では（図 2 参照）、いずれの項目も経験 1 年未満から 4-6 年まで低下し、以後上昇するというゆるやかな U 字形を示している。各質問項目について、経験年数を要因とする一要因分散分析を行った結果、提出有効性でのみ経験年数の効果が有意であった（ $p < .05$ ）。多重比較の結果、経験 4-6 年群の評定値が 15 年以上群より有意に低かった（ $p < .05$ ）。提出積極性、有効一般性、他者関係提出の各項目では、有意差はなかった。

安全教育についての意識は「卒後の安全教育は必要と思うか（教育必要性）」、「安全教育によって安全意識は向上すると思うか（意識有効性）」、「安全教育は業務に役立つと思うか（業務有効性）」、「十分な看護技術があれば安全教育は不要だと思うか（技術教育優位性）」、「安全意識を高めると事故はなくなると思うか（意識完全性）」の 5 項目について同じく 7 件法により質問した。表 2 より、教育必要性、意識有効性、業務有効性はいずれも高い評定値を示した。一方、技術教育優位性、意識完全性項目については、評定値は低く（両項目とも値が高いほど安全意識は低いことを仮定している）、看護師が安全教育に関して適切な考えを所持していることが示された。また、各質問項目について、経験年数を要因とする一要因分散分析を行った結果（図 2 参照）、教育必要性および技術教育優位性において、経験年数の有意な効果が示された（ $p < .05$ ）。教育必要性における経験年数の効果について多重比較を行った結果、経験 4-6 年群の評定値が 7-14 年群および 15 年以上群の評定値より有意に低く（ $p < .05$ ）、技術教育優位性に関しては、1-3 年、4-6 年の両群の評定値が、7-14 年群の評定値より有意に高かった（いずれも $p < .05$ ）。意識有効性、業務有効性、意識完全性の各項目では、有意差はなかった。

4. まとめ

統計的には必ずしも有意ではないが、経験 4-6 年群において安全への意識が最も低くなっており、経験 4-6 年が 1 つのターニングポイントになっていることが示唆された。今後はさらなる縦断的調査の実施と、今回安全に関わる意識や行動に問題が多いとされた経験 4-6 年の看護師への安全教育の実施とその有効性評価などが課題であると考えられる。

表 1 インシデント報告制度に関する意識項目平均評定値

	平均評定値	SD
積極的に提出しようと思うか(提出積極性)	5.36	1.24
事故防止に役立つと思うか(提出有効性)	5.70	1.20
他のことも気をつけるようになるか(有効一般性)	5.79	1.08
他のナース・医師関与報告するか(他者関係提出)	5.06	1.35

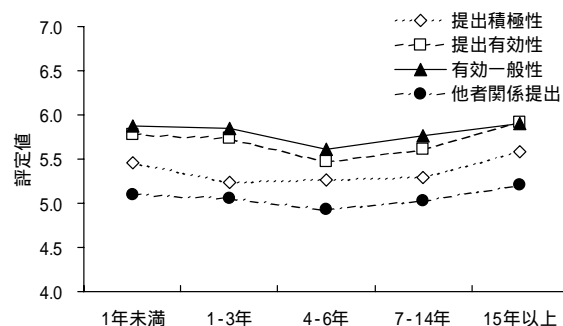


図 1 経験年数別に見たインシデント報告制度についての意識

表 2 安全教育に関する意識項目平均評定値

	平均評定値	SD
卒後の安全教育必要(教育必要性)	6.36	0.92
安全教育により意識向上(意識有効性)	5.95	1.06
安全教育は業務に役立つ(業務有効性)	5.88	1.05
看護技術があれば安全教育不要(技術教育優位性)	2.03	1.34
安全意識高めると事故無くなる(意識完全性)	2.79	1.51

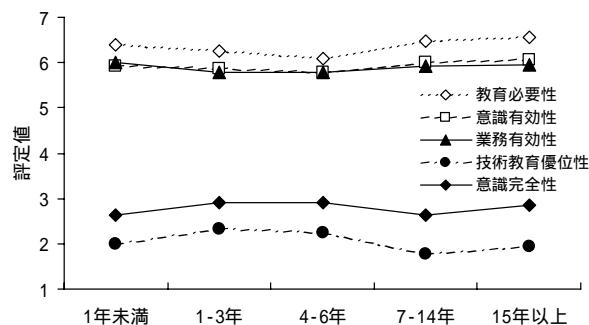


図 2 経験年数別に見た安全教育についての意識